

インナー大会プレゼン部門 2018 専用企画シート

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

大学名（フリガナ）	学部名（フリガナ）	所属ゼミナール名（フリガナ）
フリガナ センシュウダイガク	フリガナ ケイエイガクブ	フリガナ イワタヒロナオゼミナール
専修大学	経営学部	岩田弘尚ゼミナール

※大会申込書時に記入したチーム名から変更することはできません。

※パワーポイント内に動画を使用している場合は「有・無」を記入し、「有」の場合は使用するスライド番号も記載してください。

チーム名（フリガナ）	代表者名（フリガナ）	チーム人数 （代表者含む）	PPT 内動画 （有・無）	動画使用 スライドページ
フリガナ ジャンボン	フリガナ イマセキ ミナト	5	無	
jumbon	今関 港			

※当日使用する PC、マイク、レーザーポインター機能付きワイヤレスプレゼンターは会場に準備しております。

これらは個別にご用意いただいても大学施設・設備の関係上ご利用いただけませんのであらかじめご了承ください。

発表時に使用する成果物（例：商品化した●●、店舗で配布したパンフレット、調査時に使用したアンケート）

※成果物の配布は、『禁止』とさせていただきます。あらかじめご了承ください。

研究テーマ（発表タイトル）

未来につなぐレポート～自然資本経営の重要性を伝えるために～

※必ずく企画シート作成上の注意を確認してから、ご記入をお願いいたします。

1. 研究概要（目的・狙いなど）

研究目的は、従来の統合報告書よりも自然資本に重点を置いたレポートを作成することで、企業が自然資本経営を行い、消費者もそういった企業の商品を選択することの重要性を伝えることである。

現在、世界で自然資本経営が重要視されているにもかかわらず、従来の統合報告書は投資家向けの内容が多く、自然資本についての記載が少ないため、多くの企業が発行している統合報告書では、幅広いステークホルダーに自然資本経営の重要性を伝えるためには不十分であると考えた。

したがって、私たちは、従来の統合報告書とは異なり、ステークホルダー毎に関連のある6つの資本について記載ページを作ることで、企業・消費者双方に自然資本経営の重要性を伝えることができると考えている。

2. 研究テーマの現状分析（歴史的背景、マーケット環境など）

「自然資本経営」とは、「第一に、生物だけではなく、水や大気、土壌なども加えた地球の自然資源を経営基礎と見なし、それらへの影響や負荷を低減させる経営であり、第二に、自社だけでなく、サプライチェーン全体を考えて取り組む経営、第三に、環境だけでなく、人権や労働などの社会的な問題に配慮する経営である」とされ

ている(藤田,2017,p.26)。そして、「自然資本経営を進めることは、環境や人権上の基準を設けて生産工程を管理することであり、違法な生産とこれに伴う人権侵害を排除できるため、国連が定めた 2016 年から 2030 年までに世界が達成すべき持続可能な開発目標である SDGs の達成にも貢献する」と言われている(藤田,2017,p.31)。

近年、「自然資本経営」が世界的に注目され始めたきっかけは、2 つあげられる。1 つ目は、「世界的な人口増加や新興国での生活レベルの向上による購買層の拡大などにより、グローバル経営が進み、地球上の資源の枯渇や減少、生態系の破壊が深刻化し、結果的に資源価格が高騰し、原材料の調達が難しくなった」こととされている(自然資本研究会,2015,p.126)。2 つ目は、「温暖化対策として行った施策によって生物多様性への負荷が増えてしまうというトレードオフの関係になっているという問題が起きている」ということであると言われている(藤田,2017,p.22)。そして、近年、日本で「自然資本経営」が注目されているのは、東京五輪へ配慮した経営が今まで以上に重要視されているからである。これらの世界的な流れから、従来の社会・環境問題が自社にどう影響するかを理解し、必要な対応を行う「アウト・サイド・イン」の視点ではなく、自社の事業活動、自社のバリューチェーンが社会・環境問題にどう影響するかを理解し、必要な対応を行う「イン・サイド・アウト」の視点で、経営を行うことが重要になってきている。

「自然資本経営」という考え方が注目されるようになり、「2000 年前後より、持続可能性問題に対する社会の注目を受け、環境や CSR に関する情報をまとめた非財務報告書である環境・CSR 報告書を多くの企業が発行している」(自然資本研究会,2015, p.104)。また、「米国 Ocean tomo によって行われた「投資家に対する意識調査」によると、投資家が考える市場価値を構成する要素の財務資産の重要性が低下し、今日、企業の市場価値の大半は決済に明示されない何かによって構成されている」(自然資本研究会,2015,p.105)。そのため、「投資家は財務報告に将来予測を可能とする内容を要求しており、その有力なコンテンツとして考えられているのが、中長期的な事業への影響を持つ、環境・社会・ガバナンス (ESG) 情報」(自然資本研究会,2015,p.106)であり、「投資家の目は、環境(E)の中でも温暖化対策から次第に水資源や森林資源等自然資本への戦略にも向けられるようになっていく」とされている(藤田,2017,p.32)ことから、投資家が企業を評価する 1 つの指標として、自然資本経営への取り組みだと考えられる。また、「環境意識に関する世論調査報告書 2016」によるマスメディアに触れる際にどれだけ気候変動や温暖化について意識しているかについて聞いた結果、意識していると答えた割合が 60%を占めていることから、投資家以外の一般消費者も環境問題に関する関心度も高まっていると言える。

そして、現在多くの企業が発行しているのが、財務情報と非財務情報を統合した報告書である。「統合報告書とは、組織の外部環境を背景として、組織の戦略、ガバナンス、実績及び見通しが、どのように短・中・長期の価値創造につながるのかについての簡潔なコミュニケーションであると定義」(自然資本研究会,2015,p.107)され、KPMG ジャパンによる「日本企業の統合報告書に関する調査 2017」から、2017 年には 341 社の企業が発行していることが分かり、着実に発行する企業が増えてきているといえる。

しかし、日本企業で自然資本経営に積極的に取り組んでいるのは、トヨタ自動車などの大企業が多く、99.7%が中小企業である日本では、大企業に追随して中小企業が積極的に「自然資本経営」に取り組むことが必要不可欠であり、そうすることで現在よりも多くの消費者が自然資本に配慮した消費活動を行うことにつながる。

3. 研究テーマの課題

本研究の課題は、プーマの自然資本金会計やルイヴィトンの LVMH による最新テクノロジーを利用したトレーサビリティの確保のように自然資本経営に取り組んでいる企業は少なくないが、中小企業ではそのようなことを行うコストも人材も少なく、統合報告書を作成している企業が少ないため、企業における自然資本経営の取り組みが従業員や一般消費者など、幅広いステークホルダーに知られていなかったことである。

その原因は、従来の統合報告書では、ステークホルダーに向けて作成されているが、基本的に投資家向けであったこと、「財務資本」「製造資本」「知的資本」「人的資本」「社会資本」「自然資本」の 6 つの資本が開示を求める情報として挙げられている(藤田,2017,p.35)が、「日本企業の統合報告書に関する調査 2017」によると、「自然資本」以外の 5 つの資本についての開示は 60%以上であるが、「自然資本」の開示は 43%とあまり重点が置かれ

ていなかったためである。

自然資本は、企業の事業活動、しいては私たちの生活に欠かすことのできない、有限かつ再生可能なものであり、SDGsのうち目標12の「つくる責任つかう責任」として、企業側だけでなく、消費者側も生産・消費する方法を変えていくことが必要であると言われており、企業は、「イン・サイド・アウト」の視点で事業活動を進めていくことが、重要となっている。また、環境破壊・地球温暖化が深刻な問題となっている現代では、企業の経営層だけでなく、従業員も自然資本の有限性と再生可能性への理解を深めるべきである。そして、どれだけ企業が自然資本経営を行い、環境問題に取り組んでいても、商品・サービスを選択する私たち一般消費者が自然資本について知り、商品・サービスを選択することが、自然資本経営を実りのあるものにするために、自らの選択・消費活動を見直すべきである。

以上のことから、企業と一般消費者という両方の視点に自然資本経営の重要性を伝えることが必要である、と私たちは考える。

4. 課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）

上記の課題を解決するために、私たちは、新しい統合報告書の形であるドリームレポート作成の提案を行う。

ドリームレポートとは、私たちが産学連携をさせていただいているドリームウィングス合同会社(以下 DW)の統合報告書である。内容は、従来の統合報告書ではあまり重点が置かれてきていなかった自然資本について重点を置く。さらに投資家向けではなく、学生や就活生向け、銀行向け、一般消費者向けというように様々なステークホルダー向けのページを作成し、読みやすい新しい統合報告書の形を提案する。そして、ドリームレポートの発行は1回で終わるのではなく、自然環境は毎年変化するため、毎年1回の発行を行う。ドリームレポートの形式で作られた統合報告書のDW以外の中小企業の発行を目指し、全国的な提案活動を行う。

私たちの具体的な取り組みは2つある。1つ目は、全国7ブロックおよび福島に配置されている地方環境事務所の関東地方環境事務所に足を運び、自然資本をより関心を持ってもらうためのプレゼン、提案を行うことを予定している。地方環境事務所とは、環境省において組織の充実を図り、地域の実情に応じた機動的かつきめ細やかな環境施策を展開するため、従来の自然保護事務所と地方環境対策調査官事務所を再編し、設置された。地方環境事務所では環境保全対策の一環として、環境教育・環境保全活動の推進を行い、国や地方公共団体・国民・事業者・民間団体等が行う環境教育・環境保全活動を支援し、活性化に取り組んでいる。この地方環境事務所が自然資本について理解することで、社会の風潮として自然資本に対する関心と知名度の上昇に努め、中小企業への普及活動の広がりを促し、その後、関東環境事務所の取り組みを中小企業に伝えるために、中小企業を集めた説明会を開くことを目標とする。

2つ目は、中小企業の積極的な発行を目指し、全国の税理士事務所や行政書士にプレゼン、提案を行う。中小企業をサポートする役割として関係の深い税理士事務所や行政書士といった専門家に対して、自然資本の重要性及び企業への影響を知っていただくことで、企業活動を行う上で一考していただくことにつながる。中小企業自体でなく、すでに信頼関係のある組織からアプローチしてもらうことで、私たちの考える取り組みは間接的に広めることができる。

5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

現在、私たちはドリームレポート作成の企画書を作成・プレゼンを行い、DWの協力のもと、上記のドリームレポートの作成を行っている。

当初、ドリームレポートは、DWが設立間もない会社であり、財務情報が十分でないため、統合報告書ではなく、知的資産経営報告書に倣って作成を進めていた。しかし、知的資産経営報告書は、形が古いため、多くの企業が作成を行っている統合報告書に、バリューマップや将来と現在の比較といった統合報告書には記載されていない知的資産経営報告書の良い点も交えつつ、ドリームレポートの作成を進めている。

私たちは、ドリームレポート作成に先駆け、ビジネスフレームワークを使い、DWのSWOT分析、5W1Hを行い、クロスSWOT分析、ビジネスモデルキャンパスの作成した。そして、DWの事業活動における自然資

本を「財務の視点」「ステークホルダーの視点」「内部プロセスの視点」「学習の成長の視点」から考え、戦略マップを作成した。

現在は、DWにおける自然資本についてより深く理解を深め、どのようにすれば多くのステークホルダーへの効果的な訴求が可能であるかを考え、ドリームレポートの作成を進めている。

6. 結果や今後の取り組み

今後の取り組みとして、ドリームレポートの全国的な知名度向上、そしてドリームレポートのDWの以外中小企業における作成を目指し、ドリームレポートの2019年1月完成を目標に作成を進め、会社ホームページ内にPDF化したドリームレポートの資料を記載する。

多くのステークホルダーにドリームレポートを読んでもらうために、DWが参加するイベントでの配布に加え、長野県内の道の駅、東京都内にある長野県関連の施設にを設置していただくために、交渉する予定である。そして、最終的には日本の中小企業に、ドリームレポートを作成していただくために、全国の税理士事務所や行政書士、関東地方環境事務所へ提案を行うことができると考えている。

これらの活動を通じて、従来の統合報告書では訴求ができていなかった投資家以外のステークホルダーにも自然資本経営の重要性を伝え、一人一人が自然資本の大切さを考えながら消費生活を送ることで、SDGs達成に貢献することができると思う。

7. 参考文献

- ・藤田香(2017) 『SDGs と ESG 時代の生物多様性・自然資本経営』 日経 BP 社
- ・自然資本研究会(2015) 『自然資本入門 国、自治体、企業の挑戦』 NTT 出版
- ・一般社団法人日本経済団体連合会「生物多様性に関するアンケートー自然の恵みと事業活動の関係調査ー」2018年(最終閲覧日:2018年9月19日)www.keidanren.or.jp/policy/2018/008_kekka.pdf
- ・KPMG ジャパン統合報告センター・オブ・エクセレンス 「日本企業の統合報告書に関する調査 2017」 KPMG, 2018年(最終閲覧日:2018年9月7日)
<https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/jp/pdf/jp-integrated-reporting-20180323.pdf>
- ・水島武彦のCSV/シェアード・バリュー経営論(最終閲覧日:2018年9月19日)
<http://www.cre-en.jp/mizukami-blog/?p=632#.W6L5dvZuIvd>
- ・国立研究開発法人 国立環境研究所「環境意識に関する世論調査報告書 2016」(最終閲覧日:2018年9月23日)
<https://www.nies.go.jp/whatsnew/2016/jqjm10000008n17t-att/jqjm10000008noea.pdf>
- ・環境省ホームページ(最終閲覧日:2018年9月24日) <https://www.env.go.jp/region/>

<企画シート作成上の注意>

※本企画シートは審査の対象となり、予選会・本選の前に、実行委員会から審査員(ビジネスパーソン・大学教員)の方々に事前にお渡しいたします。

※本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1チーム・1点提出してください。また、インナー大会終了後、プレゼン部門にご協力いただいている日経ビジネス様(株式会社日経BPマーケティング)に大会結果ページを作成いただいております。大会結果ページにはチーム名やご提出いただいた本企画シートが掲載されます。

※本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1~7以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。

※本企画シートは、インナー大会プレゼン部門実行委員会への連絡事項と企画シート作成上の注意を含め、4ページ以内に収めてください。実行委員会から審査員に渡す際は、A4サイズでプリントし、4ページ目までをお渡しします。

※大会参加申込み時点から、チーム編成の変更(チームの人数・交代など)は、「不可」とさせていただきます。ただし、チームメンバーの留学等やむを得ない事情でチーム編成に変更が生じる場合は、実行委員会(プレゼン局)にご連絡ください。実行委員会側で協議のうえ、ご返答いたします。なお、参加申込書提出時からのチーム名変更は「不可」とさせていただきます。

※企画内容は、未発表の(過去に他誌・HPなどに発表されていない)ものに限りです。ただし、学校内での発表作品は未発表扱いとなります。

※商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日本学生経済ゼミナール関東部会・日経BP社・株式会社日経BPマーケティングは一切の責任を負いません。

※書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先(使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など)を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Webサイト上の資料を利用した場合は、URLとアクセスした日付を明記してください。

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

※パワーポイント内で動画を使用する場合は、必ず「有」とご記入ください。「有」の場合は使用するスライド番号も明記してください。動画を使用する際の注意事項は参加要項に記載しております。

※成果物を使用する場合は、必ず企画シートにご記入ください。企画シートにご記入が無い場合、発表当日のご使用を「不可」とさせていただきます。あらかじめご了承ください。

↑ ここまでを4ページ以内におさめて、ご提出ください